

# ネパール

ネパール連邦民主共和国

面積 14万7181km<sup>2</sup>

人口 2760万人(2008/09年, 中央統計局推計)

首都 カトマンドゥ

言語 ネパール語(公用語)ほか

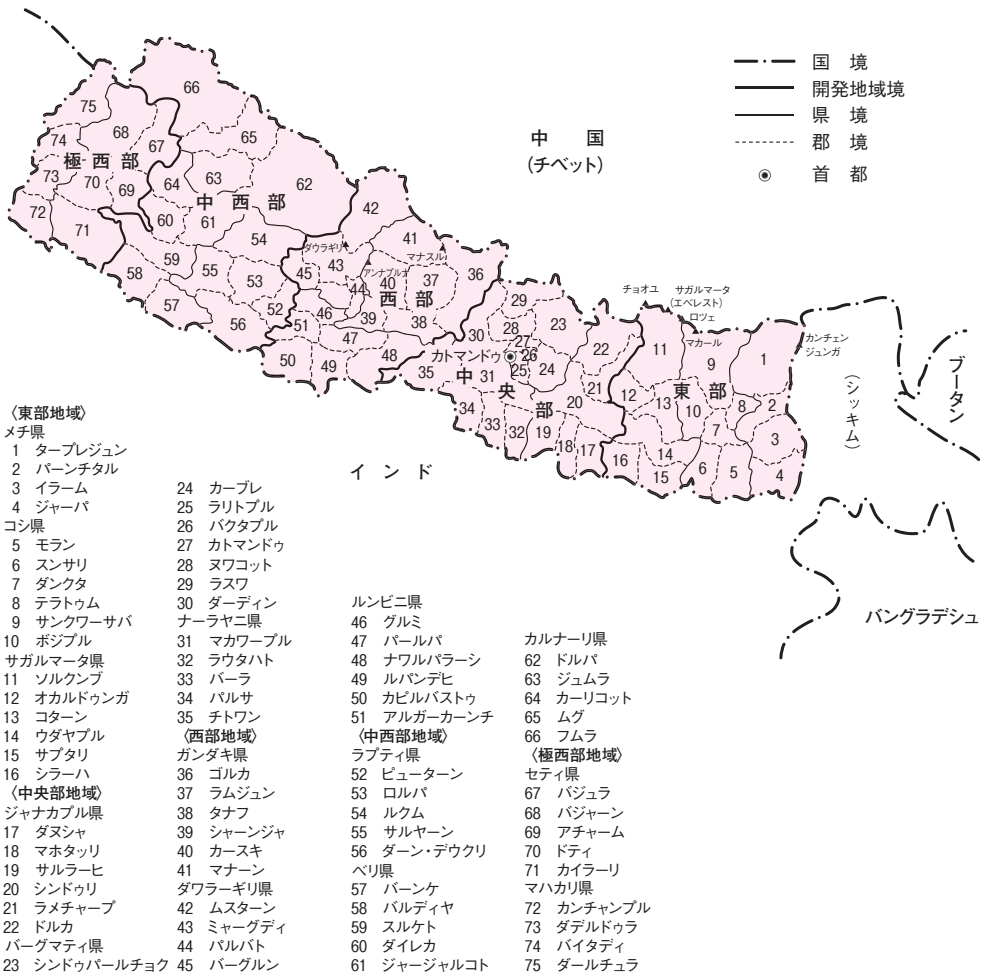
宗教 ヒンドゥー教, 仏教など

政体 連邦民主共和制(修正暫定憲法)

元首 ラム・バラン・ヤダヴ大統領

通貨 ルピー(1米ドル=77.19ルピー, 2009年平均)

会計年度 7月16日～7月15日



# 連立政権の交代で迷走する憲法制定議会

みずのまさみ  
水野正己

### 概 況

ネパール連邦民主共和国の憲法制定議会(以下、制憲議会)で初代政権の座についたダハール首相は、合意に基づく政策決定という政権運営の基本を逸脱して有力与党の離脱を招いた結果、2009年5月4日に国民に向けた演説で辞意を表明し、8カ月で6党連立政権は崩壊した。その後は、ネパール・ kongress (NC) など計22党の支持を集めたネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)の元書記長 M・K・ネパールが首相に選出された。最大政党でありながら野党になった統一ネパール共産党毛沢東主義派(UCPN-M)は数次にわたる大規模な抗議運動を展開し、制憲議会は空転し続けた。新憲法の起草作業は遅延し、2010年5月28日の期限までの制定が危ぶまれる事態が生じた。和平方程については、UCPN-Mの人民解放軍と国軍の統合作業にわずかながら進展の兆しが見え始めた。

2008/09年度の国内総生産の成長率は、天候不順、頻発するストライキ、電力不足により3.8%にとどまった。世界不況の影響で海外出稼ぎ者数は一時的に減少したが、年度後半には回復し、出稼ぎ者からの送金額は逆に増加した。

対外関係では、ネパール新首相が就任後の初の外遊先としてインドを訪問し、ネパール外交の伝統に復帰した。また、「ひとつの中国」政策を堅持するネパールに対して、中国は相次ぐ要人の訪問および経済援助の増加を通じて関係強化を図った。和平方程の推進に貢献してきた国連ネパールミッション(UNMIN)は、規模を縮小しながら、憲法制定時期の2010年5月15日まで任期が延長された。

## 国内政治

### ダハール連立政権下の与野党攻防

ダハール連立政権(ネパール共産党毛沢東主義派 [CPN-M], CPN-UML, マデシ人権フォーラム [MPRF], 友愛党 [SP], 人民戦線, 統一ネパール共産党 [CPN-U] の6党で構成)の最大与党のCPN-Mは、1月12日、ネパール共産党統一センターたいまつ派と統合し、UCPN-M(以下、CPN-Mもこれに含めて表記)となった。この新党とNCおよびCPN-UMLとの間で政治抗争が繰り返され、和平行程の推進および新憲法の草案策定作業に大幅な遅れが生じる結果となった。

NCは、前年から要求してきた9項目(UCPN-Mとその傘下の青年共産主義者連盟 [YCL] による接収財産の返還, YCLの準軍事組織の解体など)の履行を政府に迫り、制憲議会の審議ボイコットを続けた。また、ヒンドゥー教の名刹として知られるカトマンドゥのバシュパティ寺院で初のネパール人司祭が任命されたことに対して、インド人司祭を任命してきた伝統を遵守せよとの要求を最高裁判所が認める仮処分を命じた。NCは、世俗国家のネパールで政治が宗教に介入することに反対の立場から、政府批判を強めた。このため、制憲議会の正常化に向けて、首相は9項目履行の表明を余儀なくされた。しかしながら、首相は、1月25日のテレビ・ラジオ演説を通じ、予算配分、税収増加、海外からの援助の増加、社会包摂制度の導入(少数民族等に対する公共部門の採用枠の設定)など、新生ネパールの創造に向けて一定の成果を挙げてきたことを強調し、政権運営に強い意欲を示した。

政府は、政策方針の迅速な実施を狙い、1月28日に投資委員会および経済特区の設置に関する政令を、また2月5日には、国軍や警察を含む7公共部門の社会包摂制度(定員の合計45%を女性、少数民族、マデシ[タライ地方のインド系ネパール人]などに割り当て、残る55%は自由競争で選出するもの)、民主化運動期の非自発的行方不明者の調査、制憲議会補欠選挙の選挙人名簿改訂に関する政令を相次いで公布した。この制憲議会における審議抜きの政策決定に対して、政党間の合意形成や議会制度を無視するものという批判とともに、UCPN-Mの全体主義的体質を非難する声が高まった。NCは政権交代を公言し、2月9日に全党会議を呼びかけ、UCPN-MとMPRFを除く22党の参加を得て、首相に対して制憲議会の臨時会の招集を迫るなど、政府の政治姿勢に対する批判を一段と強め

た。

2月26日、旧ナラヤンヒティ王宮は博物館としてオープンし、翌日から一般公開が始まった。また、2001年6月1日の王室殺害事件の真相究明委員会の設置が決まった。さらに、政府は民主化運動の犠牲者の殉死認定を進めた。

CPN-UML は2月16日から党大会を開催し、長らく空席だった議長ポストを結党以来はじめて選挙で決定することにし、24日にJ・N・カナルが選出された。同様に、副議長(3人)、書記長(1人)、書記(3人)のポストも選挙で選出された。

### 和平方程の進捗状況

和平方程推進の障害のひとつは、国軍の兵員補充計画であった。国軍のカタワ参謀長は、タパ国防相の指示を無視し、通常の欠員補充であることを理由に合計約3000人に上る採用を2月までに断行した。これに対抗して、3月2日、人民解放軍側も兵員の補充採用に踏み切り、募集を開始した。最高裁判所は、「人民解放軍と国軍の統合に関する特別委員会」(AISC、2008年10月設置)に対して、人民解放軍の兵員補充を中止させるよう仮命令を発した。人民解放軍は、中止命令の受領までに受け付けた既応募分を除いて、募集作業の中止を表明した。

もうひとつの障害は人民解放軍と国軍の統合の前提条件に関するものであった。UCPN-M は、1996年の武装闘争開始からの旧敵で統合反対派のカタワ参謀長を障害とみて、国軍序列第2位のカドゥカ副参謀長の任用を期待していた。NC は、当初から両軍の統合を認めず、カタワ参謀長の更迭にも反対の立場を取っていた。MPRF は人民解放軍の非武装化による国軍以外への統合を主張してきた。政府は、1月7日、AISC の委員を8人に増やし、委員長にダハール首相自身が就任した。3月下旬、AISC は、UNMIN による人民解放軍の兵員資格審査で未成年等の理由で無資格となった約1万2000人(この多くはすでに兵站基地を離れたとされる)の社会復帰を促進するため、技術委員会を設置し、3カ月以内に復帰事業を開始し3カ月間で完了させるための作業行程の策定に当たさせた。

### 制憲議会補欠選挙

2月6日に公示された制憲議会補欠選挙は、2008年4月10日の選挙で2つの小選挙区に立候補し、両方の選挙区で当選したため、選挙規定によりいずれか一方の選挙区の当選を辞退したことから生じた欠員補充のためのもので、該当する小選挙区は全国で5つあった。これに、NC のヤダヴ議員の大統領就任に伴う議席

の離脱の結果生じた欠員を加えた、合計6小選挙区で争われた。投票日は4月10日で、結果はUCPN-Mが3議席、NC、CPN-UML、MPRFが各1議席を分け合った。

### 国軍参謀長の更迭問題とダハール首相の辞任

3月、8人の国軍准将の3カ年の任期延長をめぐる、タバ国防相とカタワル参謀長との間で対立が表面化した。同相が閣議で再任承認手続きを取らなかったため、関係する准将は全員が退役となったが、参謀長の指示により無資格のまま任務を継続する事態に至った。また、国軍は、人民解放軍選手の参加が予定されていたとの理由で国家体育祭への兵士の参加を見送った。

この事態を受けて、政府は4月19日、カタワル参謀長に対して政府の意思に反する対応の釈明文書を24時間以内に提出するよう閣議決定し、国防省を通じて国軍に伝えた。同日、参謀長と会談した首相は、大使もしくは首相安全保障顧問のポストと引き換えに勇退を勧めたが、参謀長はこの提案を拒否したと伝えられている。回答文書は21日に提出されたが、UCPN-Mと首相によるこうした参謀長更迭に向けた策動に、他党とヤダヴ大統領は強い抵抗を示した。23日、ダハール首相は和平行程の推進に対する国際的圧力をかわす意図から、まずランドグレン国連事務総長特別代表と、続いて、インド、中国、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、ノルウェー、フィンランドの8カ国の大使と、それぞれ会談し、参謀長更迭問題について説明を行った。同日開催された24政党の協議で、政党の合意に基づく決定を下すよう首相に対する要望が取りまとめられた。24政党中17党は、更迭反対で一致をみた。ソッド・インド大使は23日のダハール首相との個別会談で、参謀長更迭は政治危機を招来するとし、更迭決定を思いとどまるよう強く要請した。27日には、タバ国防相、カタワル参謀長、カドゥカ副参謀長の解任と、国軍第3順位のグルン大将の参謀長昇任を内容とする妥協案がCPN-UMLから示されたが、UCPN-Mは国防相の解任に反対し、NCほか15党は妥協案の受け入れを拒否した。主要3党(UCPN-M, NC, CPN-UML)の協議は29日も続けられたが、対立は解けなかった。30日、UCPN-Mは中央委員会でカタワル参謀長更迭を機関決定し、その結果をダハール首相に進言した。首相は、ヤダヴ大統領との会談で参謀長更迭の決定を伝えたが、これに対して大統領は、深刻な政治危機を招く和平行程の逸脱であるとし、他の政党の合意を得ることが決定の最低条件であるとした。参謀長更迭に断固反対のNCは、更迭案の撤回まで制憲議会の審議を妨

害する手段に訴えた。

5月3日、ダハール首相は臨時閣議で、カタワル参謀長を更迭しカドゥカ副参謀長を参謀長代理に任命する人事を決定した。CPN-UML, SP, CPN-U 所属の閣僚は臨時閣議を退席し、MPRF の閣僚は不同意を表明した。この更迭人事が国軍最高司令官である大統領の承認手続きの段階になって、ヤダヴ大統領は閣議決定に従わず、カタワル参謀長に留任を命じた。ダハール首相は、大統領の行為を「違憲」と断定し、選挙で選ばれた政府の指示を無視することは民主主義と和平行程に対する重大な挑戦であると厳しく非難した(暫定憲法第144条第2項は、大統領は閣議の推薦に基づき参謀長を任命すると規定している)。ヤダヴ大統領は自らの判断を、多くの政党の要請と国軍最高司令官としての任務に基づく決定であると説明した。UCPN-M による政党間の合意なき決定に抗議して、CPN-UML と SP はただちに連立政権からの離脱を通告し、UCPN-M は制憲議会で孤立状態に陥った。NC は大統領の行為を称賛し、ダハール首相に退陣要求を突きつけた。4日午後、ダハール首相は国民に向けた演説で辞任の意向を表明し、大統領に辞表を提出した。UCPN-M は、違憲行為に及んだヤダヴ大統領および首相を辞任に追い込んだ政党に対する抗議運動を決定した。

UCPN-M と辞職に追い込まれたダハール首相に追い打ちをかけるように、5日のテレビ番組で秘密ビデオ(撮影日は2008年1月2日、場所はチトワン郡とされる)が放映された。その結果、ダハール首相が実際には7000~8000人の人民解放軍の兵力を3万5000人に水増し報告し、そのため現在もなお2万人規模の勢力を保持できていると語る光景が国民の目に触れるところとなった。

### ネパール連立政権の誕生

5月5日、ヤダヴ大統領は制憲議会に議席を有する政党に対して、合意に基づく新首相の選出を9日までに行うよう要請した。NC は CPN-UML との連立政権を模索し、CPN-UML 中央委員会は、政党の合意に基づく新政権樹立に向けたイニシアティブを取ることを決定した。10日、ヤダヴ大統領は、合意による政権発足に至らなかったことから、制憲議会に対して選挙による首相の選出を要請した。17日、CPN-UML が中心に組閣することで、NC, MPRF, タライ・マデシ民主党(TMDP), SP を含む22政党がまとまった。23日に招集された制憲議会で、コイララ NC 総裁が CPN-UML の M・K・ネパールを首相に推挙する演説を行い、他党も同様の推薦演説を行った結果、無投票でネパールが新首相に選ばれた。



UCPN-M, CPN-U, ネパール国民党はこの首相選出をボイコットした。25日、就任式を経て、ネパール連立政権が誕生し、閣僚2人を任命して新内閣を発足させた。閣僚ポストの配分調整に手間取り、ネパール首相は8次にわたって内閣を拡大した結果、閣僚の人数は最終的に44人に膨れ上がった。

ネパール首相は26日にテレビ演説で政策方針を述べ、大統領の行為(参謀長留任命令)の賞賛、国軍の自主的行動の尊重、人民解放軍兵士の将来の保障、UCPN-M に対する連立政権への参加の呼びかけ、期限内の新憲法制定、民族グループとの間で交わされた協定の履行を表明した。新政権の樹立に与った22政党は6月3日、最小共通政策、政権運営の手続き、閣僚の行動規範、政治調整委員会の設置を確認した。新政権は、8人の国軍准将の任期延長承認(6月5日)、カタワル参謀長更迭の閣議決定の破棄(6月18日)など、前政権の決定を覆した。なお、9月9日には、カタワル参謀長が退任し、グルン大將が新参謀長に昇任した。

### UCPN-M の抗議運動

UCPN-M は6月16日の政治局会議で、UCPN-M が率いる連立国民政府の樹立、ヤダヴ大統領の違憲行為の訂正、市民主権の実現のため、都市を中心に新政権に対する抗議運動を展開することを決定した。そのため、制憲議会の空転が常態化した。6月末に、政府は全党協議を呼び掛けたが、UCPN-M は大統領の違憲行為と市民主権について首相演説で言及するよう要求し、物別れとなった。7月6日、主要3党の協議で制憲議会の再開が合意され、UCPN-M は大統領違憲行為に関する審議実現のため1カ月の猶予期間を置くとした。政府は、この間隙を縫うように、2009/10年度の国家政策および計画を閣議決定し、7月9日の大統領演説で公表した。施策の重点は、新憲法の期限内制定、和平方程の推進、国家再建と経済改革の達成、憲法制定までの人民解放軍統合完了、電力開発の促進であった。

8月1日、主要3党は、新政権発足時にネパール首相とコイララ NC 総裁の間で目論まれていた「高級レベル政治メカニズム」(HLPM)の設置に向け、各党2人ずつの計6人の作業委員会を設置することで一致した。1カ月の猶予期間内に政府が具体的な措置を取らなかったため、UCPN-M は8月3日に第2次の抗議運動を公表したが、与党の22政党は6日に会合を開き、抗議運動の取り下げを要求した。主要3党の会合が8月26日に開催され、ネパール首相は、UCPN-M に対して、連立政権への参加、制憲議会正常化、AISC への参加を条件に、ネパー

ル首相就任のため空席になっていた憲法委員会の委員長ポストを提供する旨の提案を行ったが、UCPN-M はこれを拒否した。

その後も UCPN-M は、抗議運動を継続させたが、その一方で主要 3 党は制憲議会正常化に向けた協議を間欠的に進めた。9 月 30 日には、ヤダヴ大統領とダハール前首相・UCPN-M 議長の個別会談が前首相辞任後初めて行われ、10 月 1 日に主要 3 党は、市民主権、大統領と首相の権限区分、国軍に対する政府の指揮権を含む共同決議案をまとめることで合意した。4 日には、主要 3 党の党首クラスが茶会で顔を合わせたほか、コイララ NC 総裁とダハール UCPN-M 議長との秘密会談が行われた。11 月 3 日には、主要政党の最高指導者が夕食会で顔をそろえた。14 日からコイララ NC 総裁が病気治療のためシンガポールへ出国した際、ダハール UCPN-M 議長は見舞いを理由に同地を訪れ、両者の個別会談が行われた。

なお、この時期には、バンダリ国防相の発言として、5000 人規模の国軍兵員補充採用の促進(9 月)、包括的和平協定見直しの必要性、UCPN-M の抗議運動が暴徒化した場合の国軍動員の可能性(10 月)が目立った。これらに対して、UCPN-M からは包括的和平協定違反という厳しい批判の声が上がった。

10 月 27 日、UCPN-M は 11 月 2 日から 15 日間の新たな抗議運動を公表し、その総決算として 11 月 10 日にカトマンドゥ盆地に至る道路封鎖、11 日に制憲議会の議場包囲、翌 12 日から 2 日間は政府機関包囲デモを実施した。続けて 11 月 21 日に第 3 次抗議運動を公表した。しかしながら、11 月 23 日から 3 日間の休止期間が設けられていた。この間に、5 カ月近く空転していた制憲議会が再開され、棚上げ状態になっていた 2009/10 年度予算案が審議なしで形式的に可決された。首相は連立与党議員に登院を義務付け、これに万全の態勢で臨んだ。UCPN-M は、第 3 次の抗議運動の一環として 12 月 11 日から象徴的意味の連邦自治州宣言を合計 13 州について行った。これに対して、マデシ 3 党(MPRF, TMDP, SP)は批判の声を上げ、また連立与党はストライキと連邦自治州宣言の中止を要請したが、UCPN-M は 12 月 20 日から 3 日間のゼネストを実施し、25 日には新たに第 4 次の街頭抗議運動(2010 年 1 月 24 日まで)を公表した。

#### AISC による軍統合作業の進捗状況

連立政権の交代で休止していた AISC は、7 月 14 日、ネパール首相が委員長に就いた。これに反対する UCPN-M はダハール議長の委員長継続もしくは委員ボ



ストの50%を要求した。政府は16日、人民解放軍の無資格兵士4008人(うち2973人は2005年5月25日現在で18歳未満)の兵站基地からの除隊に翌日から着手して11月2日までに完了させる方針を公表したが、作業は何ら進展しなかった。

9月1日に再開されたAISCは、合同監視調整委員会の任期延長を決め、6日には人民解放軍兵士の管理方法の検討を技術委員会に命じた。10月に除隊作業が開始されるかにみえたが、UCPN-Mから除隊後の包括的経済支援策が要求されたため、足踏み状態が続いた。結局、UCPN-Mは除隊者を党の作業員とする方針を打ち出し、開始の兆しが見え始めた。12月16日、政府、UCPN-M、クマラスワミ国連事務総長特別代表の3者は、除隊作業行動計画(12月27日に開始、40日以内に完了)に調印した。実際には、2010年1月7日に開始され、2月8日までに合計2394人(該当者2973人との差は自主退去者)の除隊をもって作業は完了した。除隊者の職業訓練と社会復帰のための支援活動は国連児童基金、国連開発計画、国連人口基金が分担し、費用は国連ネパール平和基金で賄われる。

### 新憲法の草案策定状況

新憲法の策定手順と日程は制憲議会運営規則(2008年11月1日承認)に明記されており、2008年11月16日から2010年5月28日まで草案作成の行程が途切れることなく続いていた。しかし、政党間の抗争により規定に従った作業の進捗は当初から望めなかった。そのため、制定期限日を除いて、日程に合わせた作業ではなく、作業に合わせた日程の修正のための規則改訂が何度も行われた。

憲法委員会の委員長の人選は、2008年12月にCPN-UMLのネパール元書記長をあてることで政党間の合意ができていた。そのため、1月になってまず同元書記長を制憲議会の内閣任命議員(CPN-UMLの議員1人が辞職して議席を確保した)とし、その後に全会一致で委員長に選出する手続きが採られた。2月からは、制憲議会議員で構成する調査チームが全国75郡を対象に憲法の構想案について意見を聴取する作業が行われ、その後に部門別に初草案策定作業が進められた。8月28日、ネパール委員長が首相に就任したため空席になっていた憲法委員会の委員長選挙が実施され、投票の結果、NCのN・アチャリア議員が選出された。9月9日、策定作業日程の見直しが行われ、部門別小委員会による初草案の取りまとめ期限を6カ月遅らせ11月15日までとした。こうした事態に対して、政党および政治家個人は権力闘争に走り、憲法制定過程はネパール国民の影響の及ばない状態に置かれているとの批判が高まった。12月25日、部門別初草案の策定段階で

委員の間で意見調整がつかない事項について多数決制が導入されることになった。投票による決定に委ねられた事項は、統治制度、連邦制度、国旗、新憲法への移行措置などであった。結局、すべての部門の初草案が出そろい憲法委員会で取りまとめられ、制憲議会に提出されたのは2010年1月4日であった。この後、5月28日までに、初草案に対する世論調査、調査結果の取りまとめと審議、初草案の修正、修正初草案の審議、本草案の策定と上程、逐条審議と修正、憲法案の完成と署名、大統領への提出・公布の手続きが予定されている。

### タライ地域の状況

制憲議会に合わせて第4位の議席を有するマデシ系政党の拠点であるタライ地域を中心に、政党、民族団体、地元団体、運輸・流通業者の団体が呼びかけたバンダ(道路封鎖、主要機関の閉鎖)は、2009年1月から6月末までに500回を超えた。2月に政府が公共部門の包摂制度の政令を発したところ、タルー福利協議会やネパール原住民連合はタルー共闘委員会を結成し、タライ先住の少数民族をマデシと区別して取り扱う要求を掲げて3月2日から大規模な無期限ストライキに突入した。3月14日、同共闘委員会は政府との間で、タルーおよび少数民族をマデシと切り離して取扱うことなど6項目からなる合意文書に調印し、ストライキは一旦中止された。この合意事項の履行を要求するストライキが4月21日から再び開始されたが、5月3日、政局の激変により中止された。その後、タライの政情不安に対して新政権は7月26日に閣議承認された国家特別安全保障計画に基づき治安対策の強化に乗り出した。

ジャー副大統領が2008年7月23日の就任宣誓にネパール語を使用しなかったことに対して、2009年7月24日、最高裁判所は違憲判決を下した。副大統領は宣誓使用言語を母語とする暫定憲法改正を要求して、再宣誓の期限の8月30日までにネパール語による宣誓をしなかったため、副大統領の特権が停止される事態に至った。マデシ出身の副大統領を支持するマデシ3党は最高裁判所に対して抗議行動を開始した。最終的には、母語による宣誓を認める暫定憲法の関連条項の改訂によって事態の収拾が図られ、2010年2月7日に母語による再宣誓(ネパール語の翻訳の事前提出)によって終止符が打たれた。

マデシ諸政党は、政府とマデシ諸団体との間で過去に合意された事項の履行を条件に、ネパール連立政権の支持に回った。しかし、MPRFは連立政権参加で内部対立が表面化し、8月1日、U・ヤダヴ議長・元外相派(MPRF)とネパール

連立政権に参加したガッチャダル副首相兼公共事業・計画相派(マデシ人権フォーラム [民主] [MPRF-L])に分裂し、後者は別政党として選挙管理委員会に登録を行った。タライ地域で影響力を持つM・ヤダヴ元土地改革・管理相は、UCPN-M から除名処分を受けた後、2月11日に再建CPN-M の設立を宣言した。なお、2010年1月、制憲議会は、UCPN-M から除名されたM・ヤダヴ(UCPN-M の比例代表)の議員資格の無効を決議した。

### 人権問題

ネパールの人権状況は、1996年から10年に及んだ政府とCPN-M との内戦により最悪の事態を迎えたが、2006年11月21日の包括的和平協定調印以降はかなり改善されたといわれている。12月、国家人権委員会は、和平協定締結後の3カ年に人権侵害事件として認定したものについて調査結果を公表した。それによると、2006年11月中旬から2009年11月中旬までの期間の合計で殺人が133件、暴行・傷害が242件であった。加害者の別では、殺人では治安当局が107件、UCPN-M が26件、暴行・傷害では前者が194件、後者が48件であった(表1)。これらのほとんどは「政治的事件」として処理され、政府、治安当局、UCPN-M などの関係者の法的責任はまだ全く問われていない。このため無法状態が国内に蔓延し、和平行程の進捗をさまたげている。

事態を憂慮した国家人権委員会は6月26日、ネパール首相に覚書を提出し人権問題への取り組みを訴えた。これに対する政府の積極的な対応はまだみられない。そればかりか、政府は12月24日、国軍による人権侵害事件に指揮官として関与した少将を国軍第2順位の中将に昇任させた。最高裁判所はこの昇任差し止めの仮命令を下し、2010年1月に本格審理に入る決定をした。

表1 包括的和平協定後の年次別被害者数(前年11月16日～当年11月15日)

(単位:人)

加害者 <sup>1)</sup>	殺 人				暴行・傷害			
	2007	2008	2009	合 計	2007	2008	2009	合 計
治安当局	37	39	31	107	54	69	71	194
UCPN-M	12	2	12	26	11	32	5	48
合 計	49	41	43	133	65	101	76	242

(注) 1)加害者の治安当局には、国軍、武装警察、警察を含む。UCPN-M はCPN-M を含む。

(出所) National Human Rights Commission, Nepal, *Three-Year of Comprehensive Peace Accord*, 2009, Table No.1, Table No.2より筆者作成。

## 経 済

### 国内経済の動向

2009年の経済は、天候不順による農業生産の微増と、ストライキと電力不足による長時間停電による製造業の低迷の影響を受けた。2008/09年度の国内総生産(GDP)の実質成長率は3.8%で、前年の5.3%を下回った。部門別では、農業・林業が2.2%の増加にとどまったが、非農業部門は4.7%増加した。増加が目立ったのは、教育9.9%、建設5.7%、運輸・交通・倉庫7.8%であった。逆に、製造業は0.5%減、電気・ガス・水道部門は1.1%減であった。主要産業部門別のGDP比率は、農業が32.4%、卸小売業13.7%、運輸・通信・倉庫業が10.5%であった。

2008年から2009年にかけて降雨量に恵まれず冬作物(小麦、大麦)の減産が見込まれたため、世界食糧計画(WFP)の援助対象人口は370万人に増加した。中西部および極西部地域で下痢とコレラが蔓延し、4月30日から8月24日までの期間の犠牲者は合計464人に達した。この伝染病の大発生の原因のひとつとして、WFPが配給した食料の低品質性がインフォーマルセクター・サービスセンターおよび国家人権委員会から指摘された。WFPの反論に応じて、政府は不衛生な水と生活状態が原因であるとし、配給食料の低品質原因説を否定する一方、インドからコメ、小麦、砂糖などの緊急輸入を決定した。

開発事業の分野では、2月、東部のメチ県と極西部のマハカリ県の間の1200<sup>km</sup>を結ぶ鉄道建設の調査が公示された。同月、ネパール商工会議所連合会は、カトマンドゥ盆地から廃棄される日量450<sup>t</sup>の塵芥を原料にした発電計画の調査を開始した。政府は、最高裁判所の命令に応じて、10月にカトマンドゥ盆地の河川の5カ年浄化計画(投資総額160億<sup>NPR</sup>)を公表した。日本起源の「一村一品」運動への関心が高まり、9月に先行国のタイへ商工会議所連合会の視察団が派遣された。

ダハール政権は、2008年12月に高級土地改革委員会を設置し、また4月21日の国際土地連合の会議で、土地所有の有無にかかわらず農民の権利を保障する「科学的土地改革」が優先課題であることを表明した。12月4日、極西部のカイラーリ郡で、森林を不法占拠していた貧農層と排除の警官隊との間で衝突事件が発生し、双方合わせて5人が死亡した。この事件に関連して、UCPN-Mは政府に補償を要求してタライ各地でゼネストを実施した。ネパール首相は、12月9日、委員13人からなる土地なし不法占拠者問題特別委員会の設置を決定した。

第15回国連気候変動枠組条約締約国会議に向けて12月4日、ネパール首相はエベレスト山のベースキャンプがあるカラパタール(標高5542<sup>16</sup>)で閣議を開催し、閣僚24人がこれに出席した。ネパールの環境問題は、ヒマラヤの融雪氷、山間部の森林破壊、タライの砂漠化とされるが、このうちヒマラヤの環境保全の重要性を世界にアピールし、アジア諸国と共同して環境対策に取り組む決意を表明した。ヒマラヤの保護区の拡大とともに、気候変動友好基金の設立と先進各国に対するGDPの1.5%相当の拠出を呼びかけた。

### 世界不況の影響

2008/09年度の最初の8カ月間の輸出は対前年同期比17.1%の増加を示した。縫製品の輸出額は2009年1月～9月期に対前年比で147%減少し、437万ドルに落ち込んだ。逆に、輸出額が最近伸びている品目として、金属工芸品、木工品、手すき紙、紙工芸品、パシュミナが注目されるようになった。インド以外ではバングラデシュ向けの豆類が、インド向けではジュート製品、カルダモン、乾麺、ハーブの増加が著しい(表2)。

海外への出稼ぎ者は、2008/09年度の最初の9カ月までの累計で139万4281人に

表2 輸出額が急増している輸出品

(単位: 1,000ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
豆類(レンズマメなど)	294.6	103.9	191.7	454.2	1,310.0
	579.1	667.1	643.2	306.9	314.8
	873.7	771.0	834.9	761.1	1,624.8
ジュート製品	4.1	38.4	85.2	209.8	154.2
	1,882.6	2,693.5	2,636.8	2,556.8	2,582.5
	1,886.7	2,731.9	2,722.0	2,766.6	2,736.7
カルダモン	229.0	205.2	114.3	114.8	57.7
	451.0	607.0	608.1	848.1	1,034.8
	680.0	812.2	722.4	962.9	1,092.5
乾麺	111.0	109.7	111.6	79.8	314.2
	259.7	369.3	414.7	237.4	532.9
	370.7	479.0	526.3	317.2	847.1
ハーブ	13.5	23.1	21.1	47.1	82.6
	91.5	132.4	133.5	105.6	147.4
	105.0	155.5	154.6	152.7	230.0

(注) 各欄の上段は対インド以外、中段は対インド、下段はそれらの合計である。

(出所) New Business Age (Nepalnews), *Rising Stars of Nepal's Export*, June 2009.

表 3 就労先国別の出稼ぎ者数<sup>1)</sup>

(単位：人)

国 名	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
マレーシア	220,505	304,667	378,696	428,141	458,177
カタール	148,152	206,385	266,094	349,990	416,021
サウジアラビア	131,683	151,190	190,469	232,683	272,089
アラブ首長国連邦	63,585	80,769	105,941	149,769	176,659
クウェート	8,760	9,498	11,939	13,400	15,008
バーレーン	4,853	5,383	6,583	10,918	16,609
大韓民国	5,480	5,676	6,441	6,441	6,497
香港	2,989	3,343	3,704	3,893	3,949
オマーン	758	835	1,344	3,549	6,692
その他	3,635	5,846	6,914	8,714	22,580
合 計	590,400	773,592	978,125	1,207,498	1,394,281

(注) 1) 各年度末時点(2008/09年度は2009年4月中旬まで)の就労先国受け入れ承認数の累計である。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey*, various issues.

達した(表3)。政府が認可した2008/09年度の新規の出稼ぎ者数は22万人で、前年度を11.7%下回った。しかし、11月中旬からの1カ月間に対前月比17%増の1万7434人が海外出稼ぎのため出国し、出稼ぎ者数は回復基調に戻った。2008/09年度の出稼ぎ者からの送金は、対前年47%増の2096億9800万<sup>2)</sup>であった。2009/10年度の最初の5カ月間のそれは、対前年同期比10.4%増で、送金額については世界不況の中でも増加傾向を示した。2008/09年度の海外からの観光客の空路来訪者数は36万4829人で、前年度を0.9%下回った。

## 対 外 関 係

国連は、ネパールミッション(UNMIN)を駐在させ、人民解放軍と国軍の統合を含む和平行程の推進に当たってきた。潘基文国連事務総長は、1月7日の国連安保理で和平行程の停滞状況を踏まえ、UNMINの6カ月延長を提起し、翌8日に安保理決議として採択された。5月4日、潘事務総長はヨーロッパ連合のカトマンドゥ駐在代表とともに、政治情勢を憂慮し、各党の対話による政治危機の打開を呼びかけた。6月9日からタムラット国連事務総長特使が派遣され、軍統合問題に進展がないのを踏まえ、UNMINの再延長問題についてネパール首相らと協議を行った。また、国連安保理理事国大使(中国、インド、ロシア、イギリス、アメリカ、日本)とランドグレン国連事務総長特別代表も、UNMINの再延長に



ついて協議を行った。これを受けて、7月20日、潘事務総長は再び安保理に UNMIN の6カ月の延長を求め、23日に決議され、2010年1月23日までの延長が決まった。潘事務総長は10月、安保理中間報告の中で、和平行程の推進のために国民連立政府が望まれるとの指摘を行った。これに対して、政権与党内から内政干渉に当たるとする声が上がった。11月8日、アチャリア国連大使は、安保理に対して、政権のあり方は政党および立法府の専権事項であり、また UCPN-M には連立政権参加の門戸が常に開かれているとの政府の立場を伝えた。政府は UNMIN の派遣期限が迫った12月、その役割と期間を見直した上で延長要請を決定した。その結果、2010年1月21日、国連安保理において2010年5月15日まで UNMIN の派遣を延長する決議が採択された。

ネパール首相は就任後はじめての外国訪問先を伝統に従ってインドとし、8月18日から5日間の訪問期間中にシン・インド首相と会談した。両首脳は、インフラ投資(タライ地域で20経路、全長660kmの道路建設、マハカリ川水資源開発、20年間に2万5000MWの水力発電)、ネパール・インド国境問題、通商協定改定に向けた二国間協議の促進などで合意した。その結果、10月28日にネパール・インド通商協定の改訂と、非公式貿易の取り締まりに関する協力協定の締結が行われることになった。

インドは武器輸出を2005年2月以降中止してきたが、7月22日、インドを公式訪問中のバンダリ国防相がネパールへの武器の供給を再開するよう要請し、これにアントニ・インド国防相が原則合意した。これに関連して、翌23日、ダハール UCPN-M 議長はネパール首相に強く抗議し、和平行程進行中の武器輸入は包括的和平協定違反であり和平行程を危うくするとした。その後、12月11日からグルン国軍参謀長がインド陸軍参謀長の招きで同国を公式訪問中に、インド国軍が人民解放軍のネパール国軍への統合に反対する立場を表明したことが報じられた。これを内政干渉としてダハール UCPN-M 議長はインドを厳しく批判し、インド側と直接交渉する用意があることを表明した。この対インド直接交渉発言の真意をただすため、12月27日、ソッド・インド大使と同議長との会談が開かれた。

中国は、ひとつの中国政策を支持するネパールとの関係強化を図った。中国のチベット政策批判の抑え込みを狙いとして、2月に劉洪牙党対外連絡部副部長および劉結一外交部副部長が続いて来訪した。政府は国内および中国国境での取り締まりを強化し、3月10日のチベット蜂起50周年記念日に備えた。6月21日、制憲會議議員6人(MPRF 3人、TMDP、低カースト・少数民族党、連邦民主国民

フォーラム各1人)がインドのダラムサラでダライ・ラマに謁見した。このニュースが中国側に伝わり、張久桓元中国大使が首相と外相に抗議した。これに対して首相はネパール国内でいかなる反中国運動も許容しないことを約束した。

ネパールから中国へは、9月にS・コイララ外相が、12月にはネパール首相が、それぞれ訪問した。中国側は、500品目のネパール産品の無税化、投資促進、香港へのネパール人出稼ぎ労働者の受け入れ、武器を除く軍事援助の継続などを約束し、年間の対ネパール援助額は対前年45%増の16億<sup>米ドル</sup>に達した。

### 2010年の課題

制憲議会は2010年2月5日、憲法委員会に対して本草案の作成開始を指示した。アチャリア憲法委員会委員長は、残る4カ月で完ぺきな憲法案を作成することは困難としても、期限内の制定は可能という見方を示した。これはあくまでも憲法起草上の技術的問題についてであり、政党間で対立している問題点の調整はなお残された課題である。制憲議会での審議に委ねられることになっても、主要政党の要求をすべて満足させる憲法案の策定はほぼ不可能であろう。この意味で、新憲法の制定は政治問題になった。和平方程では、人民解放軍の正規兵(UNMINの資格審査結果によれば1万9602人)の統合問題が舞台の正面に登場した。これまで憲法制定と人民解放軍の統合は同時進行とされてきたが、主要3党の間では憲法制定期限の延長論(暫定憲法は、国家非常事態であって憲法制定が完了していない場合、制憲議会の存立期間の6カ月延長が可能と規定している)が、また、UCPN-Mでは人民解放軍の統合を新憲法制定後に行う統合後回し論が、それぞれ浮上した。これにネパール連立政権の交代論が加わり、政局は混迷の度を増す一方である。コイララ NC 総裁、カナル CPM-UML 議長、ダハール UCPN-M 議長の3者が2010年1月8日によく発足させた HLPF が、新憲法の期限内制定の如何も含めて、こうした政治問題に対するかじ取り役をどのように果たしていくのかが注目される。

もうひとつの焦点は、ポスト5・28の政治情勢の展開である。主要3政党の勢力に大きな変化がない中で、もし新憲法という政治のルール変更が導入された場合、各党はそれぞれ何を政治課題に取り上げ国民の支持を獲得していくのか。年の後半は、この問題を中心に政党間の抗争と妥協が繰り返されることになる。

(日本大学教授)

1月1日▶高級レベル政治委員会(HLPC), ネパール・ kongress (NC) 要求の9項目への対応を首相に要請。

▶タライ・マデシ民主党(TMDP), 連立政権への閣外協力の解消を表明。

2日▶最高裁判所, 政治的理由による349件の犯罪捜査中止決定の差し止め判決。

4日▶カタワル参謀長, 政治活動家の国軍への統合に断固反対の意思を表明。

5日▶国防相, 参謀長の政治的発言を非難。

7日▶閣議, 「ネパール共産党毛沢東主義派(CPN-M)の人民解放軍と国軍の統合特別委員会」(AISC)委員長にダハール首相任命。

8日▶潘基文国連事務総長, ネパールの和平は脆弱で国連援助必要と言及。

10日▶閣議, ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派(CPN-UML)のM・K・ネパール元書記長を憲法制定議会の内閣任命議員に指名。

11日▶ジャナクプル市で女性人権記者殺害事件発生。15日, 政府は殉死と認定。

12日▶CPN-Mとネパール共産党統一セクターたいまつ派, 統一ネパール共産党毛沢東主義派(UCPN-M)結成。

13日▶憲法委員会, 委員長にM・K・ネパール元CPN-UML書記長を選出。

14日▶政府, 郡病院で医療費一部無料化。

23日▶国連ネパールミッション(UNMIN), 任期を6カ月間再延長。

25日▶首相, テレビ・ラジオで施政演説。

30日▶UCPN-M, 「ひとつのマデシ, 多くの州」政策を採択。

2月5日▶閣議, 社会包摂, 非自発的行方不明者, 選挙人名簿に関する3政令公布。

▶バットライ財務相, 日本訪問(～11日)。

6日▶選挙管理委員会, 憲法制定議会補欠選挙公示。投票日は4月10日。

8日▶国軍, 3000人規模の兵員補充完了。

9日▶NC, 全党会議を呼びかけ22党が参加。

11日▶パウチャー米国務次官補, 来訪(～13日)。

14日▶UCPN-M, M・ヤダヴ元土地改革・管理相を除名。12日に既に離脱表明していた。

16日▶CPN-UML, 党大会開催。24日の投票によりJ・N・カナル書記長を議長に選出。

17日▶メノン・インド外務次官, 来訪(～18日)。

21日▶マデシ人権フォーラム(MPRF), いっつも連立政権を離脱する用意があると表明。

23日▶最高裁判所, 国軍兵員補充採用に仮中止命令。

25日▶劉結一中国外交部副部長, 来訪(～26日)。

26日▶旧ナラヤンヒティ王宮博物館開館。

28日▶与党5党, 2001年6月1日の王室一家殺害事件の調査委員会設置で合意。

3月2日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領, 来訪(～3日テロ事件対応で繰り上げ帰国)。

▶人民解放軍, 兵員補充採用開始。

3日▶政府, 国家安全保障会議開催。

8日▶最高裁判所, 人民解放軍の兵員補充採用に仮中止命令。

10日▶人民解放軍, 新規補充兵員募集中止。

14日▶政府とタルー共闘委員会, 6項目合意に調印。2日からのタライゼネスト中止。

16日▶政府とムスリム全国闘争委員会, 6項目合意に調印。

18日▶ピライ国連人権高等弁務官, 来訪(～22日)。

24日▶最高裁判所, 国軍准将8人の再任確認仮命令。

28日▶首相, ノルウェーとフィンランド訪問(～4月4日)。

4月2日▶最高裁判所, 首相府と内務省と国防

省に民主化運動行方不明者調査を命じる判決。

7日▶国軍、人民解放軍が参加する国家体育祭への参加見送り。

10日▶選挙管理委員会、憲法制定議会補欠選挙を6選挙区で実施。

12日▶UCPN-MとCPN-UML、憲法制定議会正常化のため9項目合意成立。

15日▶憲法制定議会、NAとCPN-UMLの妨害で延期されていた議会再開。

19日▶内閣、政府の指示不服従の理由につき参謀長に文書回答を要求。

21日▶参謀長、首相府と内閣に文書回答。

▶大統領、17政党の要請により参謀長更迭中止を首相に文書で申し入れ。

▶首相、国際土地連合の挨拶で「科学的農地改革」の約束を言明。

22日▶CPN-UML、全24党会議呼びかけ。

23日▶首相、UNMINと8カ国の大使に参謀長更迭問題を説明。

▶ソッド・インド大使、首相に参謀長更迭中止を要請後、報告のため本国へ一時帰国。

27日▶主要3党(UCPN-M、NC、CPN-UML)、参謀長更迭問題の政党間会議で合意に達せず。

29日▶憲法協議会、最高裁判所長官にM・B・ラヤマジ最高裁判事を推薦。

30日▶UCPN-M、参謀長更迭を決議。

5月1日▶S・コイララNC総裁代行、参謀長更迭なら全国規模の反対運動を実施すると表明。

2日▶首相、中国大使に訪中止を伝達。

▶岸防衛政務官、来訪(～3日)。

3日▶首相、カタワル参謀長更迭とカドゥカ副参謀長の代理任命を閣議決定。

▶大統領、参謀長更迭を撤回。

▶CPN-UML、連立政権離脱。

4日▶首相、テレビ演説で辞任表明。

▶潘国連事務総長、政情憂慮の声明発表。

5日▶大統領、憲法制定議会に合意による

首相選出を要請。

▶ダハールUCPN-M議長、人民解放軍兵士水増し発言ビデオ流出。翌6日釈明の記者会見。

7日▶NC、CPN-UML首班内閣に参加表明。

10日▶大統領、憲法制定議会に選挙による首相選出を要請。

17日▶憲法制定議会、CPN-UMLのM・K・ネパールを首相候補に選出。

23日▶憲法制定議会、CPN-UMLのM・K・ネパールを無投票で首相に選出。

UCPN-Mは退場。

▶カトマンドゥ市内の爆破事件で2人死亡。

25日▶M・K・ネパール、首相宣誓。閣僚2人を任命しCPN-UML連立内閣発足。

29日▶第1回共和制記念日。

▶UCPN-M、市民主権に向けた街頭運動公表。

6月3日▶与党22党、最小共通政策に合意。

4日▶首相、閣僚8人を任命。

5日▶閣議、国軍准将8人の任期延長承認。

▶ガッチャダール副首相、マデシ人権フォーラム(民主)結成。9日に院内政党登録承認。

9日▶タムラット国連事務総長特使、来訪(～14日)。

16日▶大統領、首相の推薦に基づきB・B・カルキを法務総裁に任命。

17日▶首相、閣僚11人を任命。

18日▶閣議、参謀長更迭の閣議決定破棄。

20日▶NC、R・C・ボウデル副総裁を党の憲法制定議会議員代表に選出。

21日▶UCPN-M、憲法制定議会の議場包囲と街頭抗議運動を激化。

24日▶首相、閣僚6人を任命。

▶閣議、UNMINの任期再延長を原則承認。

26日▶国家人権委員会、人権状況悪化の覚書を首相に提出。

29日▶ダハールUCPN-M議長、連立国民政府樹立の方針公表。

7月1日▶国連安保理理事国大使とランドグレン国連事務総長特別代表、和行程の見通し協議。

3日▶首相、閣僚2人を任命。

6日▶主要3党、憲法制定議会再開を合意。

7日▶中西部のジャージャルコト郡で下痢とコレラが蔓延し、死者65人。

9日▶大統領、2009/10年度国家政策および計画演説。

13日▶財務相、2009/10年度予算演説。

14日▶首相、第15回非同盟諸国首脳会議出席のためエジプト訪問(～18日)。

▶AISC、M・K・ネパール首相を委員長に任命。

16日▶憲法制定議会、憲法策定日程修正。

▶平和・復興相、人民解放軍無資格兵士の除隊作業を11月2日までに完了させると発言。

19日▶コイララNC総裁、人民解放軍兵士は国軍よりも社会に統合すべきと発言。

24日▶最高裁判所、副大統領に宣誓やり直し命令。

26日▶内閣、国家特別安全保障計画承認。

▶首相、インドからの武器購入計画の噂を流言として否定。

28日▶UCPN-M、集団指導制を導入。

▶副大統領、宣誓やり直し判決不履行で市民団体から法廷侮辱罪で提訴される。

29日▶首相、閣僚1人を任命。

8月1日▶主要3党、高級レベル政治メカニズム(HLPM)の設置に向け作業委員会設置。

6日▶連立与党(22党)、3日公表のUCPN-Mの抗議行動に一致して対決する方針確認。

10日▶外相、インド訪問(～14日)。

12日▶副大統領、1週間以内の再宣誓を政府から命ぜられる。

18日▶首相、インド訪問(～22日)。

23日▶最高裁判所、副大統領に7日以内にネパール語による宣誓を命ずる判決。

24日▶警察、カピルバストゥ郡でUCPN-M議長護衛の人民解放軍兵士19人を逮捕。

28日▶憲法委員会、アチャリア議員を委員長に選出。

▶ネパール国連人権高等弁務官事務所、国軍の人権侵害事件に対する無責任に憂慮表明。

30日▶閣議、副大統領にネパール語による就任宣誓を要請。

9月1日▶AISC、合同監視調整委員会の任期3カ月延長を決定。

2日▶首相、閣僚9人を任命。

3日▶7民族共闘会議、過去の協定履行と自治州設置を含む5項目要求のストライキ実施。

4日▶UCPN-M、13自治州の連邦制を提唱。

5日▶首相、22党の連立政権継続を強調。

6日▶AISC、技術委員会に人民解放軍兵士除隊手続きについて報告書の作成を要請。

8日▶外相、中国訪問(～13日)。9日孟徳利チベット自治政府副主席らと会談。

9日▶政府、女性暴力反対年2010開始宣言。

▶憲法制定議会、憲法制定日程修正。

▶大統領、カタワル参謀長の後任にC・M・S・グルン大将を任命。

11日▶首相、閣僚2人を任命。

▶CPN-UML、13州からなる連邦制を提案。

13日▶ダハールUCPN-M議長、香港訪問(～17日)。

14日▶ラオ・インド外相、来訪(～15日)。

20日▶首相、国連総会出席のためアメリカへ出国(～28日)。外相同行(～10月3日)。

▶政府、内戦の被害とUCPN-Mによる土地接収の被害調査特別委員会を設置。

24日▶国防相、国軍に欠員補充再開を指示。

30日▶東部のスンサリ郡で教会建物崩壊し死者23人、負傷者多数。

▶大統領とダハール前首相・UCPN-M議長、首相辞任後初の個別会談。

**10月4日**▶主要3党党首が茶会で同席。その後、コイララ NC 総裁とダハール UCPN-M 議長は元国王主席秘書宅で秘密会談。

7日▶国防相、国軍強化のため包括的和平協定の一部条項の改定必要と発言。

11日▶ダハール UCPN-M 議長、中国訪問（～17日）。16日に胡錦濤国家主席と会談。

12日▶首相、コイララ外相を副首相に任命。

14日▶クマラスワミ国連事務総長特別代表、人民解放軍の無資格兵士の除隊を訴え。

23日▶国防相、包括的和平協定見直し発言。

▶国連事務総長特別代表と UNMIN 代表、国軍の武器庫と人民解放軍の兵站基地を視察。

27日▶UCPN-M、11月2日から15日間の街頭抗議運動を公表。

28日▶政府、対インド通商協力協定に調印。

29日▶ラージャパクセ・スリランカ大統領、来訪（～31日）。

30日▶国防相、UCPN-M の暴力的街頭抗議運動の鎮圧に国軍動員の用意あると発言。

31日▶潘国連事務総長、国民統一政府樹立呼びかけ。

**11月1日**▶NC、拡大党大会開催。

3日▶主要政党の最高指導者、夕食会開催。

8日▶政府、国連大使を通じて国連事務総長の呼びかけに対する政府見解伝達。

10日▶UCPN-M、第2次街頭抗議運動。

14日▶コイララ NC 総裁、病気治療のためシンガポール訪問（～22日）。

15日▶ダハール UCPN-M 議長、シンガポール訪問（～18日）。17日 NC 総裁を見舞う。

19日▶政府、予算未成立で財政危機訴え。

21日▶UCPN-M、第3次街頭抗議運動提起。

25日▶憲法制定議会、UCPN-M による議会封鎖3日間解除中に2009/10年度予算案可決。

**12月4日**▶内閣、エベレスト・ベースキャンプ（標高5542メートル）で閣議開催。

▶カイラーリ郡下で土地なし不法占拠者排除の警官隊と衝突事件発生。

6日▶UCPN-M、ゼネスト実施。

7日▶主要3党、政治的硬直状態打開のため6人の特別委員会設置で合意。

9日▶政府、土地なし不法占拠者問題の恒久的対策のため13人の委員会を設置。

11日▶UCPN-M、第3次街頭抗議運動の一環として自治州宣言開始。

13日▶連立与党、UCPN-M に対してゼネストと連邦自治州宣言の中止呼びかけ。

14日▶首相、地球温暖化防止条約 COP15 参加のためデンマークへ出国（～20日）。17日演説。19日マンモハン・シン・インド首相と会談。

▶クマラスワミ国連事務総長特別代表、来訪（～17日）。

16日▶政府と UCPN-M とクマラスワミ国連事務総長特別代表、人民解放軍の無資格兵士除隊作業計画に調印。

20日▶UCPN-M、3日間のゼネスト突入。

23日▶首相、国連安保理常任理事国の大使に憲法制定と和平行程完結への努力を説明。

24日▶政府、国軍人権侵害容疑の少将の中将への昇任決定。

25日▶UCPN-M、第4次街頭抗議運動公表。

26日▶憲法委員会、初草案の対立事項に多数決の導入で合意。

▶首相、中国訪問（～31日）。30日に胡錦濤国家主席および温家宝首相と会談。

27日▶憲法制定議会、議事諮問委員会で元 CPN-M 議員2人の議員資格剥奪決定。

▶ソッド・インド大使、UCPN-M 議長と会談。

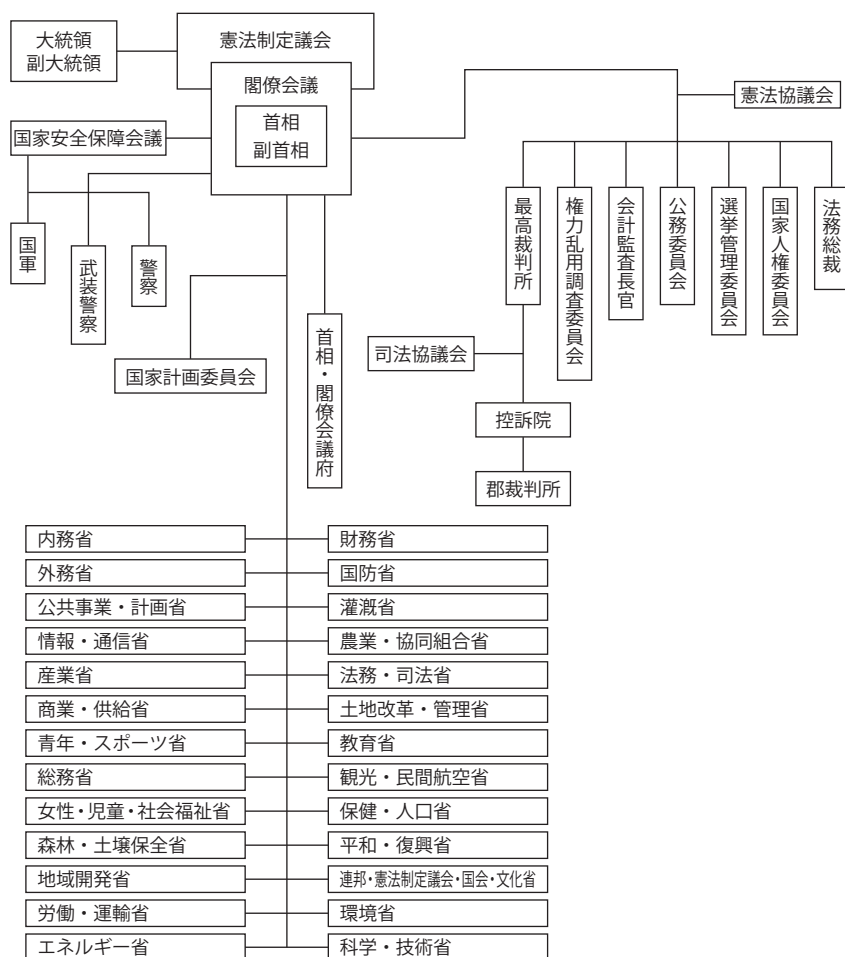
▶憲法委員会、新憲法に連邦・州・地方3段階制の政治機構の導入で合意。

28日▶政府、人民解放軍無資格兵士除隊作業を2010年1月7日に開始し、33日以内の完了を公表。



## 参考資料 ネパール 2009年

### ① 国家機構図(2009年12月末現在)



### ② 政府要人名簿(職名, 氏名, 所属政党<sup>1)</sup>)

憲法制定議会議長 Subash Chandra Nemwang  
副議長 Purna Kumari Subedi<sup>3)</sup>  
大統領 Ram Baran Yadav

副大統領  
内閣<sup>2)</sup>

首相 Madhav Kumar Nepal CPN-UML  
副首相兼公共事業・計画相  
Bijay Kumar Gachchhadar MPRF-L

Paramananda Jha

副首相兼外相 Sujata Koirala<sup>3)</sup> NC  
閣僚会議大臣  
国防相 Bidhya Devi Bhandari CPN-UML  
観光・民間航空相  
Sharat Singh Bhandari MPRF-L  
内務相 Bhim Bahadur Rawal CPN-UML  
商業・供給相 Rajendra Mahato SP  
財務相 Surendra Pande CPN-UML  
法務・司法相 Prem Bahadur Singh SPJP  
エネルギー相 Prakash Sharan Mahat NC  
灌漑相 Bal Krishna Khana NC  
情報・通信相 Shankar Pokheral CPN-UML  
連邦・憲法制定議会・国会・文化相  
Minendra Prasad Rijal NC  
平和・復興相 Rakam Chemjong CPN-UML  
地域開発相 Puran Kumar Serma Limbu NC  
保健・人口相 Umakanta Chaudhary NC  
労働・運輸相 Mohamad Aftab Aalam NC  
総務相 Prabhakar Pradhananga CPN-UML  
土地改革・管理相 Dambar Shrestha CPN-ML  
教育相 Ramchandra Kushwaha TMDP  
森林・土壌保全相 Deepak Bohara RPP  
産業相 Mahendra Prasad Yadav TMDP  
農業・協同組合相  
Mrigendra Kumar Singh Yadav MPRF-L  
青年・スポーツ相  
Ganesh Tiwari Nepali TMDP  
環境相 Thakur Sharma CPN-UML  
無任所 Laxman Lal Karna SP  
女性・児童・社会福祉相  
Sarbaddev Prasad Ojha MPRF-L  
国務大臣(閣僚会議外)  
地域開発省 Ganesh Bahadur Khadka NC  
平和・復興省  
Dilli Bahadur Mahat CPN-UML  
総務省  
Jeet Bahadur Darjee Gautam CPN-UML

エネルギー省 Chandra Singh Bhattarai NC  
総務省 Muhammad Rijwan CPN-UML  
保健・人口省  
Khadka Bahadur Basyal Sarki NC  
産業省  
Dan Bahadur Kurmi Chaudhari TMDP  
土地改革・管理省  
Man Bahadur Shahi CPN-ML  
科学・技術省 Indra Prasad Dhungel RJP  
公共事業・計画省  
Sanjaya Kumar Shah MPRF-L  
女性・児童・社会福祉省  
Ram Bachan Ahir Yadhav MPRF-L  
農業・協同組合省  
Karima Begum<sup>3)</sup> MPRF-L  
観光・民間航空省  
Shatrughan Prasad Singh Koiri MPRF-L  
商業・供給省 Saroj Kumar Yadav SP  
教育省 Govinda Chaudhari TMDP  
副大臣  
公共事業・計画省  
Kalawati Devi Dusadh<sup>3)</sup> MPRF-L  
青年・スポーツ省  
Chanda Chaudhari<sup>3)</sup> TMDP

(注)

1) 政党名は次のとおりである。

CPN-UML：ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派、MPRF-L：マデシ人権フォーラム(民主)、NC：ネパール・ kongres、SP：友愛党、SPJP：社会主義民主国民党、CPN-ML：ネパール共産党マルクス・レーニン主義派、TMDP：タライ・マデシ民主党、RPP：国民民主党、RJP：国民民主力党。  
2) 2009年5月25日発足。

3) 女性。

# 主要統計

ネパール 2009年

## 1 基礎統計

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>
人口(100万人)	25.30	25.9	26.4	27.00	27.60
消費者物価上昇率(%)	4.5	8.0	6.4	7.7	12.0
為替レート(1ドル=ルピー)	72.06	72.32	70.49	65.02	76.84

(注) 1) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/2009*, Macroeconomic Indicators.

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>1)</sup>	2008/09 <sup>2)</sup>
消費支出	521,301	595,327	656,276	726,685	883,251
政府部門	52,453	56,794	66,847	81,482	107,019
民間部門	459,530	527,814	576,914	631,231	760,634
非営利部門	9,319	10,719	12,515	13,972	15,599
総資本形成	155,907	175,633	204,830	260,170	285,186
政府固定資本形成	17,213	17,509	20,843	25,521	39,829
民間固定資本形成	100,326	118,023	127,578	147,225	164,156
在庫変動	38,368	40,100	56,409	87,424	81,201
財・サービス輸入	173,754	204,828	227,907	267,290	359,190
財・サービス輸出	85,958	87,952	94,979	98,836	150,764
国内総生産(GDP)	589,412	654,084	728,178	818,401	960,011

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/2009*, Statistical Table 1.7.

## 3 産業別国内総生産(2000/01年固定価格)

(単位: 100万ルピー)

	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 <sup>1)</sup>	2008/09 <sup>2)</sup>
農業・林業・水産業	179,811	183,015	184,796	193,497	197,695
鉱業・採石	2,169	2,348	2,383	2,451	2,512
製造業	38,136	38,898	39,891	39,963	39,764
電気・ガス・水道	11,117	11,562	13,065	13,552	13,408
建設業	28,503	30,690	31,453	32,432	34,285
卸小売・ホテル・飲食業	73,219	76,075	73,022	78,279	81,999
運輸・倉庫・通信	39,272	42,001	43,922	47,020	50,711
金融・不動産・賃貸業	50,657	56,743	63,343	68,219	70,975
公務・国防	8,551	9,139	9,262	9,296	9,605
教育	27,606	28,640	30,426	31,439	34,561
保健・社会サービス	19,592	20,403	23,518	26,293	27,930
国内総生産(GDP)	496,026	514,460	531,682	560,124	586,234
実質GDP成長率(%)	3.23	3.73	2.74	5.26	3.80

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/2009*, Statistical Tables 1.2および1.4.

## 4 対外貿易

(単位：100万ルピー)

	区分 <sup>2)</sup>	対インド	対インド以外	合 計
2006/07	輸出	41,728.8	17,654.3	59,383.1
	輸入	115,872.3	78,822.3	194,694.6
2007/08	輸出	38,555.7	20,710.8	59,266.5
	輸入	142,376.5	79,561.2	221,937.7
2008/09 <sup>1)</sup>	輸出	26,720.1	17,575.5	44,295.6
	輸入	100,069.1	75,953.7	176,022.8

(注) 1) 2008年7月16日から2009年3月15日までの暫定値。

2) 輸出は F.O.B. 輸入は C.I.F.

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/2009*, Statistical Table 6.1.

## 5 国際収支

(単位：100万ルピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>
貿易収支	-110,058.4	-128,948.7	-155,991.7	-126,474.2
輸出 (F.O.B.)	61,482.4	61,488.4	61,971.1	46,306.9
輸入 (C.I.F.)	-171,540.8	-190,437.1	-217,962.8	-172,781.1
サ - ビ ス 収 支 (純)	-6,818.3	-8,377.3	-11,092.0	-9,313.0
所得収支	4,955.5	7,431.8	7,946.8	7,216.2
移 転 収 支	126,145.7	128,992.0	182,816.5	157,515.0
経常収支 (贈与除く)	-4,626.6	-19,120.4	2,686.4	11,323.8
経常収支 (贈与含む)	14,224.5	-902.2	23,679.6	28,944.0
資金収支	3,107.0	4,449.9	7,912.5	4,633.5
金融勘定	-1,324.5	-2,362.1	11,032.6	18,481.4
その他資本・誤差脱漏	12,985.4	9,500.9	-6,690.3	-4,767.4
総 合 収 支	28,992.4	10,686.5	35,934.4	47,291.5

(注) 1) 2008年7月16日から2009年3月15日までの暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Economic Survey 2008/2009*, Statistical Table 6.9.

## 6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2007/08	2008/09 <sup>1)</sup>	2009/10 <sup>2)</sup>
総 歳 入	107,622.5	142,211.3	176,503.8
税 収	85,155.6	116,996.7	150,245.6
非 税 収	19,783.8	21,375.3	22,200.1
元 本 償 還	2,683.2	3,839.4	4,058.0
総 歳 出	161,349.9	213,578.4	285,930.0
経常支出	91,446.9	122,079.5	160,632.4
資本支出	53,516.1	73,309.5	106,284.8
元 本 返 済	16,386.9	18,189.3	19,012.8
財政収支 (贈与除く)	-53,727.4	-71,367.0	-109,426.3
財政収支 (贈与含む)	-33,406.7	-36,796.6	-52,470.7
財政赤字補填			
外国借入	8,979.9	10,405.4	21,560.7
国内借入	20,496.4	25,000.0	30,910.0
現金残高	-3,930.4	-1,391.2	

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Nepal, Ministry of Finance, *Budget Speech of Fiscal Year 2009/10*, Summary of Income and Expenditure, Annex-1.